


基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (H25 年度～)	昭和 47 年度完了～平成 19 年度完了の 31 校で改築を実施	・エレベーターの改修工事及び翌年度工事に係る実施設計	○	府立学校老朽化対策事業	◆老朽化対策については、平成 27 年度に策定した「府立学校施設整備方針」に基づき、平成 28 年度より 3 か年計画で劣化度調査を実施中。 ◆府立学校 4 校（支援学校 4 校）で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 7 校（高等学校 3 校、支援学校 4 校）で実施設計を実施した。
		特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) 93 校 275 教室 H29 実績 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー化 3 校	○	学習環境改善事業 福祉対策整備事業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修（府立高校 15 校） ・トイレ改修工事に係る実施設計（府立高校 55 校） ・エレベーターの設置に係る実施設計（府立高校 1 校） ・段差解消、手摺り等の設置（府立高校 2 校、府立支援学校 1 校）

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	◎	耐震性能向上・大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等 落下防止対策を H27 年度末完了めざして実施	—	<工事> ・屋内運動場等の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホールの天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、平成 30 年度末完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホールの天井等 1 校

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成府内の全公立学校に配付 (H25 年度)	「学校における防災教育の手引き」 (H8 年度、H19 年度)	H25 年度に目標達成 (参考) 「学校における防災教育の手引き」 活用状況 小学校：99.3% 中学校：99.0% 府立学校：96.0%	◎	「学校における防災教育の手引き」の活用	◆教職員を対象とする防災に関する研修等の場で、学校・地域の実態に応じた防災教育の充実と、平成 28 年 3 月に全公立学校に配付した「学校における防災教育の手引き(改訂版)」を実践的な避難訓練に活用するよう働きかけた。 また、浸水想定地域内の府立学校及び小・中学校においては、平成 25 年度に作成した「津波対策シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、必要に応じてシミュレーションを見直しを行った。 さらに、各学校で防災教育の充実を図るため、大阪府関係部局や、近畿地方整備局、大阪管区気象台等の協力のもと、大阪府内の過去の災害の記録や、防災授業を支援するツール及び資料、関連施設の紹介や関連動画などを掲載した「防災教育関連資料・リンク集」を開設した。
		自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 実施率：100% (H29 年度)	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5%	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 100% 公立中学校 100% 公立高校 100%	○	実践的防災教育総合支援事業 	◆12 学校園・2 地域をモデル校・地域として指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓練等に取り組み、その成果を広く府内学校に周知した。 ・学校防災アドバイザー派遣事業(府立 6 校、私立 3 園) ・災害ボランティア活動の推進支援事業(府立 3 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	133 教職員を対象とした防災研修の開催	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する知識を習得し、教職員の指導力の向上を図る (~H26 年度)	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 H24 年 5 月～11 月(11 講座) (参加者数 3,440 名)	H26 年度に目標達成	◎	防災教育研修 (参考) 学校安全教室推進事業防災教室 参加者 202 名 (市町村 102 名、府立 68 名、私立 27 名、国立 5 名)	◆平成 29 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、において、防災に関する内容を実施した。
	134 防災教育の充実	全校で活用できる防災教育に関する教材の作成・普及 (H27 年度) 各校からの要請に応じ引き続き実施 (H25 年度～)	— 出前講座の実施校数 60 校	小・中・高・支援学校で活用できる防災教育に関する教材の作成 出前講座の実施校数 29 校	◎ ○	各教科・領域における防災教育の推進に資する教員用指導書の作成に向けた調査・研究 防災意識向上に向けた小中学校での(防災)出前講座の実施	◆「学校における防災教育の手引き」(改訂版)に基づいた授業を小・中・高・支援学校において実施し、実践事例としてまとめた教材を作成した。 ◆小・中学生を対象に出前講座を実施し、災害時に土木施設が担う役割や“逃げる・しのぐ”などの災害に備えた心構え等の防災教育を実施した。
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 (H29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人 学校安全担当指導主事連絡会 年 3 回	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 37 人 学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 学校安全担当指導主事連絡会	◆国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 0B 等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。 ◆学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 100 小学校区の増加 H25 年度 計 295 小学校区	地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績： 982 小学校区 (政令指定都市含む)	◎	地域防犯活動促進事業	◆警察、市町村等と連携して地域安全センターで防犯教室や防犯キャンペーンを開催し、防犯意識の高揚を図るとともに、子どもの安全見守り等の活動支援を行い、地域安全センターにおける防犯ボランティア活動の活性化を図った。 ◆警察や市等と連携して、地域安全センター未設置 3 校区で地元説明を継続して行った。 ◆事業者組合から寄贈を受けた青色防犯パトロール車両を希望自治体へ配車し、府内の青パト活動車両の普及を図った。
		青パト活動車両(民間団体)： 300 台の増加 H25 年度 計 939 台	青パト活動車両(民間団体)： 639 台	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 (民間団体)： 916 台			
		【防犯カメラ】 市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)の促進 (H29 年度) (注)	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町	H28 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 37 市町	○	防犯環境整備事業	◆府内市町村の防犯カメラ設置台数や施策の実施状況を調査し、情報共有を図った。 ◆市町村の防犯担当者を集めた会議を開催し、府警本部に防犯カメラの効果等についての説明を依頼した。

(注) 平成 27 年度より拡充に対する補助を実施していないため、目標を「市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進」に見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	136 防犯教育の充実	防犯に関する研修会を毎年開催する (H25 年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	防犯に関する研修の開催年 1 回	○	大阪府防犯教室講習会	◆各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。 (参加者数: 2 日間延べ 116 名)
	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修会を毎年度開催 (H25 年度～)	交通安全に関する研修の開催年 1 回	交通安全に関する研修の開催年 1 回	○	学校安全教室推進事業交通安全教室 	◆交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。 参加者数:140 名 (市町村: 45 名、府立学校: 87 名: 私立学校 8 名)
		毎年度継続実施 (H25 年度～)	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	交通安全教室への指導員派遣 3 名 54 回	○	交通安全教育指導員派遣事業	◆交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。
38 私立学校における安全・安心対策の促進	138 私立学校の耐震化の促進	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (H25. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 耐震化率 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 83.0% 高等専修学校 (学校法人立) 89.7% ※H29 年度実績は H30 年 12 月頃公表予定	△	私立学校耐震化緊急対策事業費補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)
		学校別耐震化情報の公表	◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)				
		私立学校非構造部材耐震対策促進事業費補助	◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。				